

あなたのみちも、
あるけるまち。 **八王子**

中長期保全計画

～ 安心安全の確保と持続可能な行財政運営のために ～

策定 平成 30 年（2018 年）3 月
改定 令和 2 年（2020 年）3 月

八王子市

目 次

第1章 中長期保全計画の概要	...	1
1．策定（改定）の経緯・位置付け	...	1
2．対象施設	...	2
3．計画期間	...	2
4．事業費算出にあたっての考え方	...	3
第2章 中長期保全計画を取り巻く現状と課題	...	4
1．中長期保全計画を取り巻く現状	...	4
2．公共施設保全に関する将来コストと課題	...	9
第3章 保全の考え方と施設評価による優先順位について	...	11
1．保全の考え方と施設評価	...	11
2．保全（対策）の種類	...	12
3．劣化状況を踏まえた施設評価（対策内容と実施時期）	...	15
4．施設ごとの記載について	...	15
第4章 公共施設再編による将来コストについて	...	20
1．公共施設再編の必要性と再編の手段	...	20
2．公共施設再編による中長期修繕コストへの縮減効果	...	21
3．財源対策	...	22
第5章 今後の進め方と進捗管理について	...	23
1．PDCAサイクルによる評価・検証	...	23
2．中長期修繕コストの進捗管理	...	23
3．SDGsとの関連	...	24

第1章 中長期保全計画の概要

1. 策定（改定）の経緯・位置付け

（1）策定（改定）の経緯

平成25年（2013年）3月策定（平成30年（2018年）3月改定）の基本構想・基本計画「八王子ビジョン2022」において、【施策番号6】「持続可能な行財政運営」にある「財産の有効活用」の取組みの一つとして「中長期保全計画」（以下、「本計画」という）の策定を掲げました。

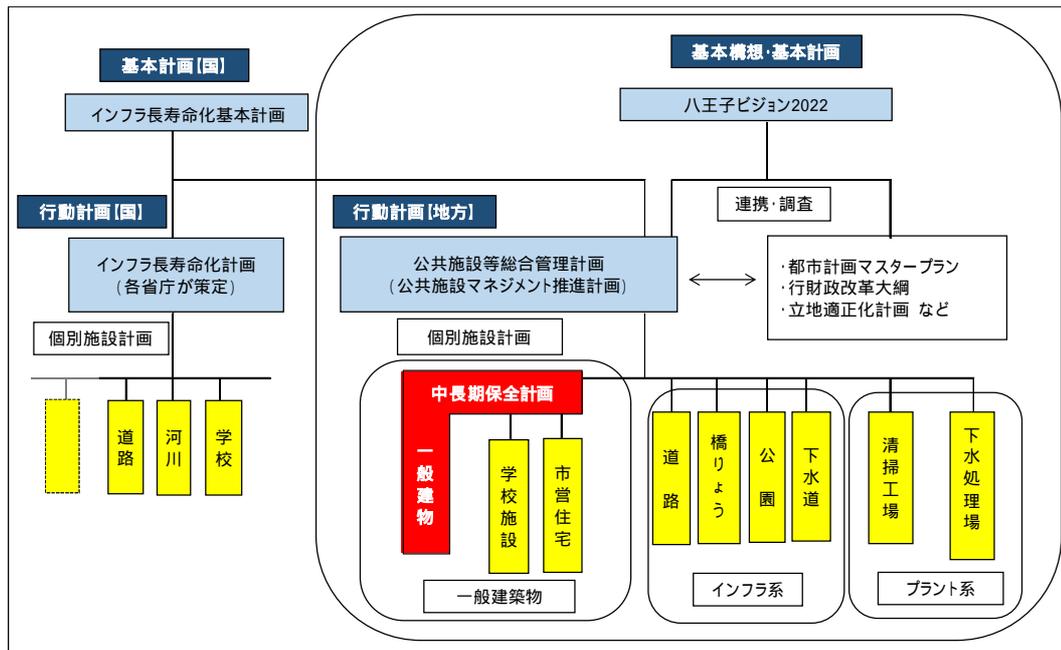
その目的は、限られた財源の中で安定した市民サービスの提供を継続するため、計画的な維持保全（以下、「予防保全」という）に取り組むことで、事業費の削減と平準化を図り、公共施設等の長寿命化と財政負担の健全化の実現を図ることです。

そこで、本計画の策定に先立ち、平成27年度（2015年度）に公共施設の現状と課題の基本的な考え方を示すため、「八王子市公共施設白書・公共施設マネジメント基本方針」を策定しました。さらに、国の動向を踏まえ地方版の「インフラ長寿命化計画」を位置付けるために、平成28年度（2016年度）に「八王子市公共施設等総合管理計画」（以下、「公共施設等総合管理計画」という）を策定しました。本計画は「公共施設等総合管理計画」に基づく「一般建築物の個別施設計画」となります。【図表1-1】

（2）位置付け

「個別施設計画」とは、令和2年度（2020年度）までの策定を総務省から要請されたもので、本市においては、まず、平成30年度（2018年度）に市営住宅の個別施設計画である「市営住宅等長寿命化計画」を策定しました。また、学校施設については、子どもたちが集い、生き生きと生活する学び場であることや非常時には避難所として機能することに加えて、今後は地域コミュニティの拠点としての役割を担っていくといった重要性や、管轄省庁である文部科学省から出されている策定要件を踏まえて、令和2年度（2020年度）中の策定を予定しています。これら市営住宅と学校を除く一般建築物の「個別施設計画」として本計画を位置付けることで、本市の「個別施設計画」が全て策定済となります。

【図表1-1】



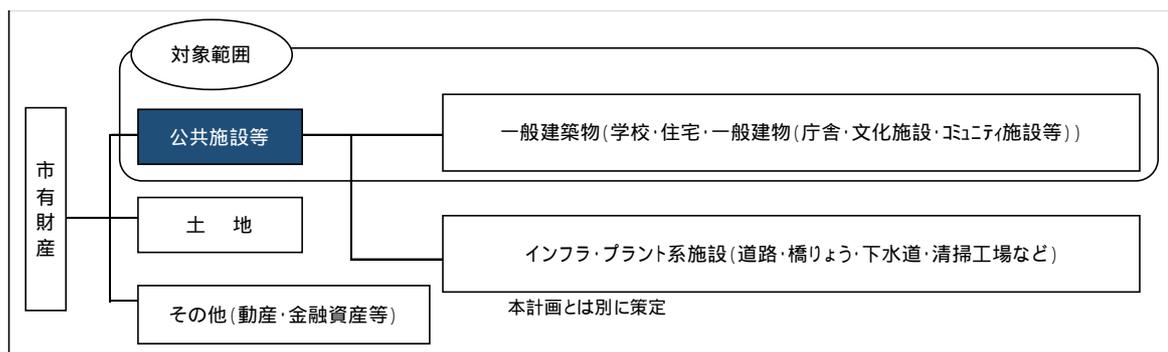
【図表 1-1】中長期保全計画の位置付け

2. 対象施設

対象施設は、本市が保有する公共施設等のうち、インフラ及びプラント系施設を除く庁舎、文化施設及びコミュニティ施設などの一般建築物としています。【図表 1-2】

なお、本計画とは別に保全等に関する個別の計画を策定する必要が生じた際には、施設を所管する部署で、本計画の考え方に基づく計画を策定します。

【図表 1-2】中長期保全計画の対象施設



3. 計画期間

令和元年度(2019年度)から令和30年度(2048年度)までの30年間とします。

各施設管理部署が、今後の施設のあり方を決定、あるいは変更した場合には、修繕・改修時期及び中長期修繕コストを再計算し、【図表 4-4】(P.22 参照)を公表します。

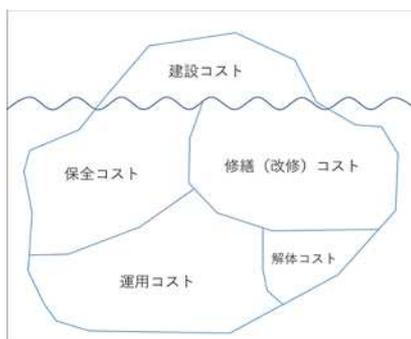
また、基本計画と公共施設等総合管理計画を改定した場合には整合を図り、適宜、見直しを行います。

4. 事業費算出にあたっての考え方

建築物の生涯は、建設から、使用、解体処分までの長期間に及びます。その間に係る費用の総額がライフサイクルコストです。一般的に、建築物の費用は、建設コストと表現されることがありますが、実際は、建築物を使用する際の光熱水費や、破損等に対する修繕など、解体処分までの維持管理コストも含まれます。本市では、その維持管理コストを「保全計画コスト」としています。

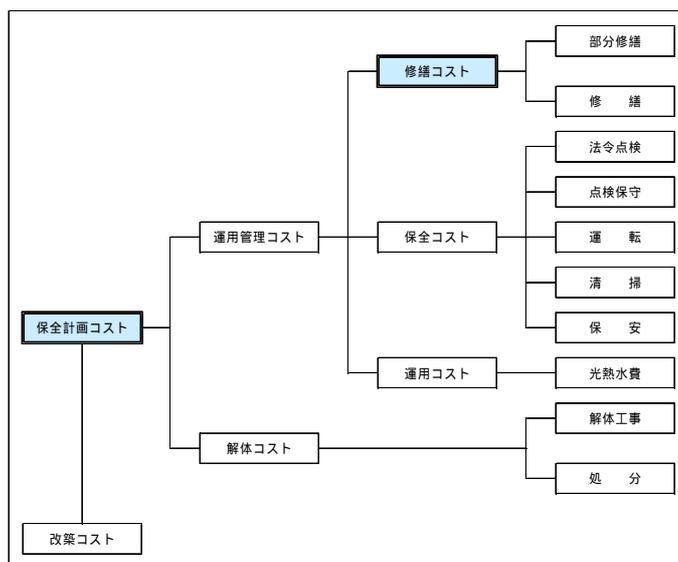
建築物を建設するという事は、建設コストだけではなく、解体処分するまでの長期間に発生する保全計画コストまで考えなければなりません。建設コストは、建築物のライフサイクルコストのうち、一部を占めているのみで、このことは、氷山の一角に例えられます。【図表 1-3】

【図表 1-3】ライフサイクルコストの概念図



そこで本市では、保全計画コストを【図表 1-4】のとおり分解し、そのうち 30 年間の修繕コスト(以下、「中長期修繕コスト」という)を事業費として算出しました。

【図表 1-4】各コストに含まれる費用の分類



第2章 中長期保全計画を取り巻く現状と課題

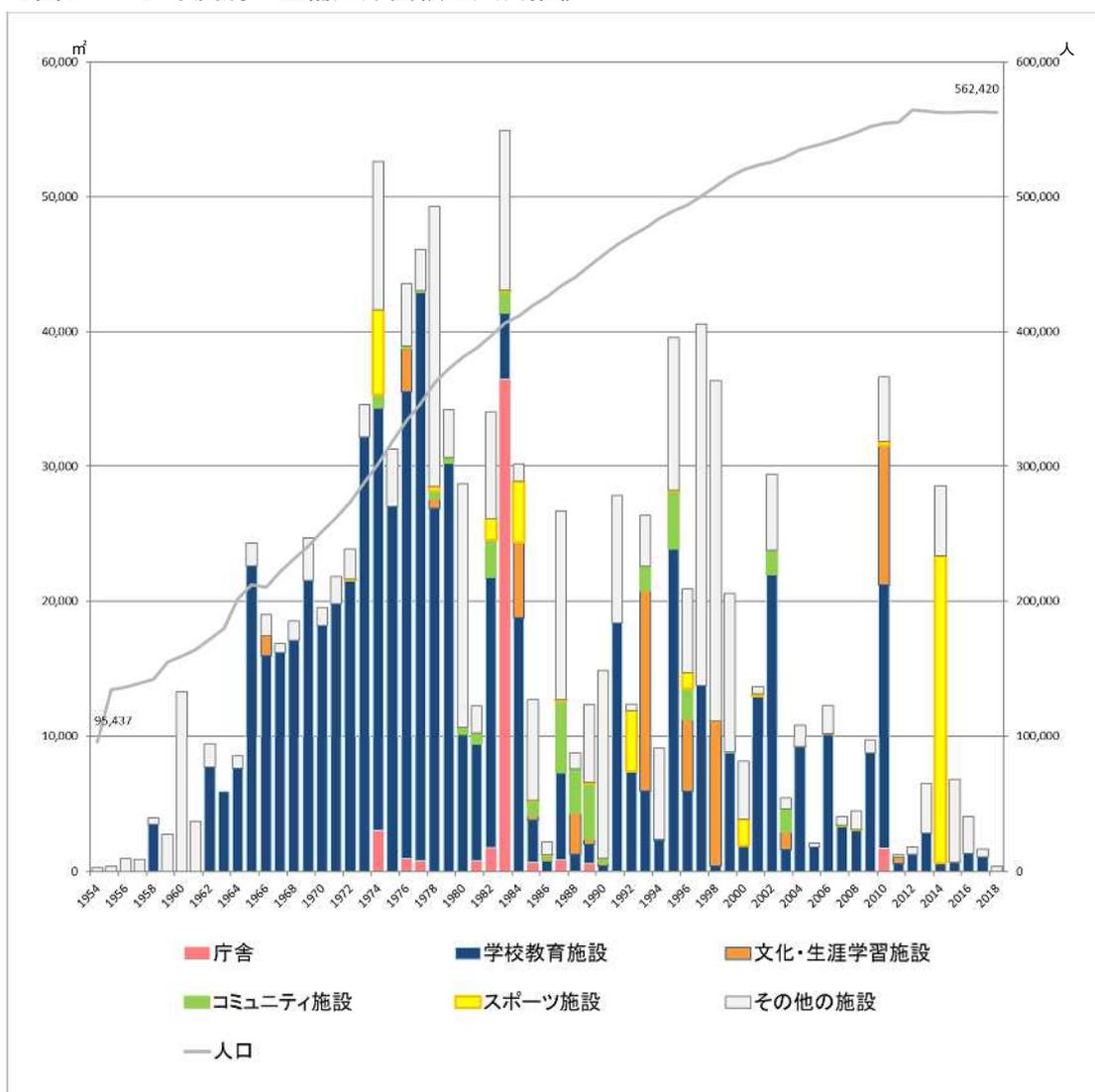
1. 中長期保全計画を取り巻く現状

(1) 建築物の整備状況

本市の建築物は、人口増加を背景に、昭和40年(1965年)から昭和59年(1984年)にかけて整備されたものが多いため、老朽化対策が必要となっています。【図表2-1】

建築物のうち、インフラ及びプラント系施設については、長寿命化計画を策定し、すでに工事に着手しています。一方、同様に老朽化している庁舎、学校、市営住宅及び文化施設などの建物は、不具合が生じた後に行う保全(以下、「事後保全」という)から、予防保全へと移行中です。

【図表2-1】年度別の整備延床面積と人口推移

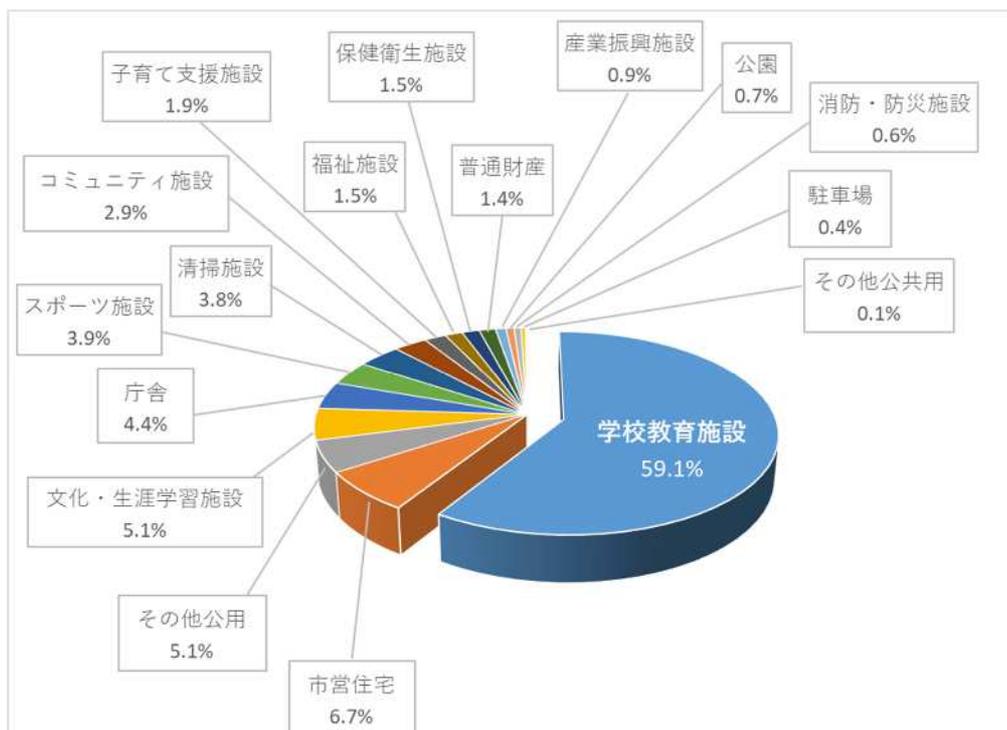


人口出典：八王子市ホームページ オープンデータ「人口推移」(各年度1月1日)

(2) 施設分類別の建物延床面積状況

平成30年度(2018年度)の「財産に関する調書」によると、本市が保有する建物の延床面積の合計は、1,129,236.72 m²で、そのうち学校教育施設が666,863.29 m²となっています。本市が保有する建物の59.1%と最も多くの割合を学校教育施設が占めています。【図表2-2】

【図表2-2】施設分類別の建物延床面積割合



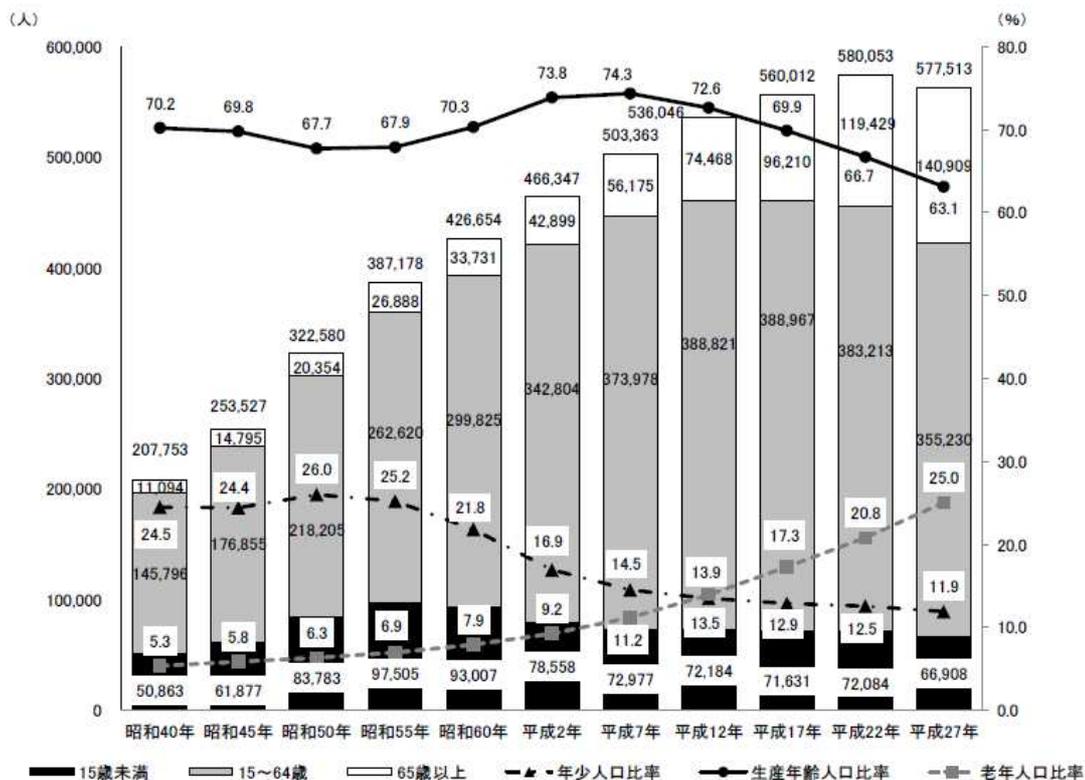
出典 平成30年度(2018年度)「財産に関する調書」より作成

(3) 人口の推移

本市の総人口は、昭和40年(1965年)に207,753人でしたが、市郊外の丘陵を中心に宅地開発が行われ、さらに昭和50年代には多摩ニュータウンの入居が始まったことから人口が急増し、平成22年(2010年)には、580,053人となりましたが、平成27年(2015年)では、約2,500人減少し、577,513人となりました。

また、生産年齢人口の割合は、平成7年(1995年)の74.3%をピークに、平成27年(2015年)には、63.1%に低下しています。一方で、老年人口は、人口及び割合ともに年々増加しており、平成27年(2015年)には、その割合は25.0%まで上昇しています。【図表2-3】

【図表2-3】人口の推移

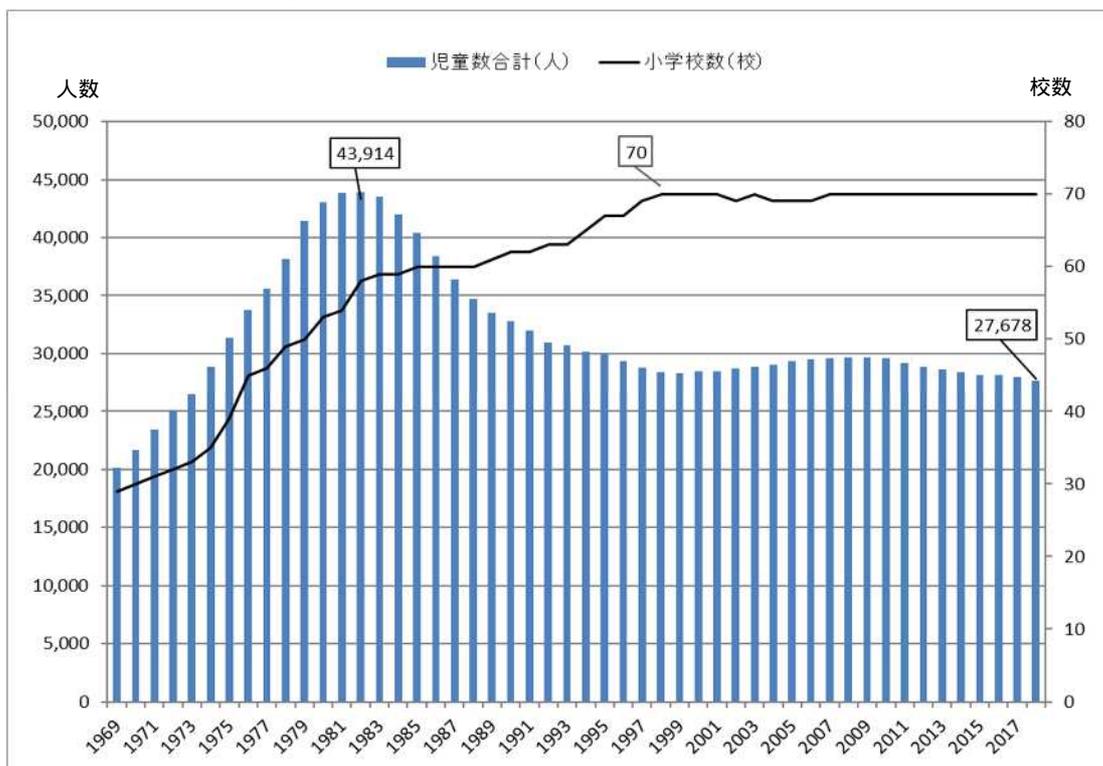


出典：「八王子まち・ひと・しごと創生総合戦略」

(4) 児童数と小学校数の推移

児童数のピークは、昭和 57 年度（1982 年度）の 43,914 人で、平成 30 年度（2018 年度）では、ピーク時から約 37%減少した 27,678 人となっています。一方で、小学校数は、平成 10 年度（1998 年度）に 70 校となって以降、平成 30 年度（2018 年度）においても 70 校のままとなっています。【図表 2-4】

【図表 2-4】児童数と小学校数の推移

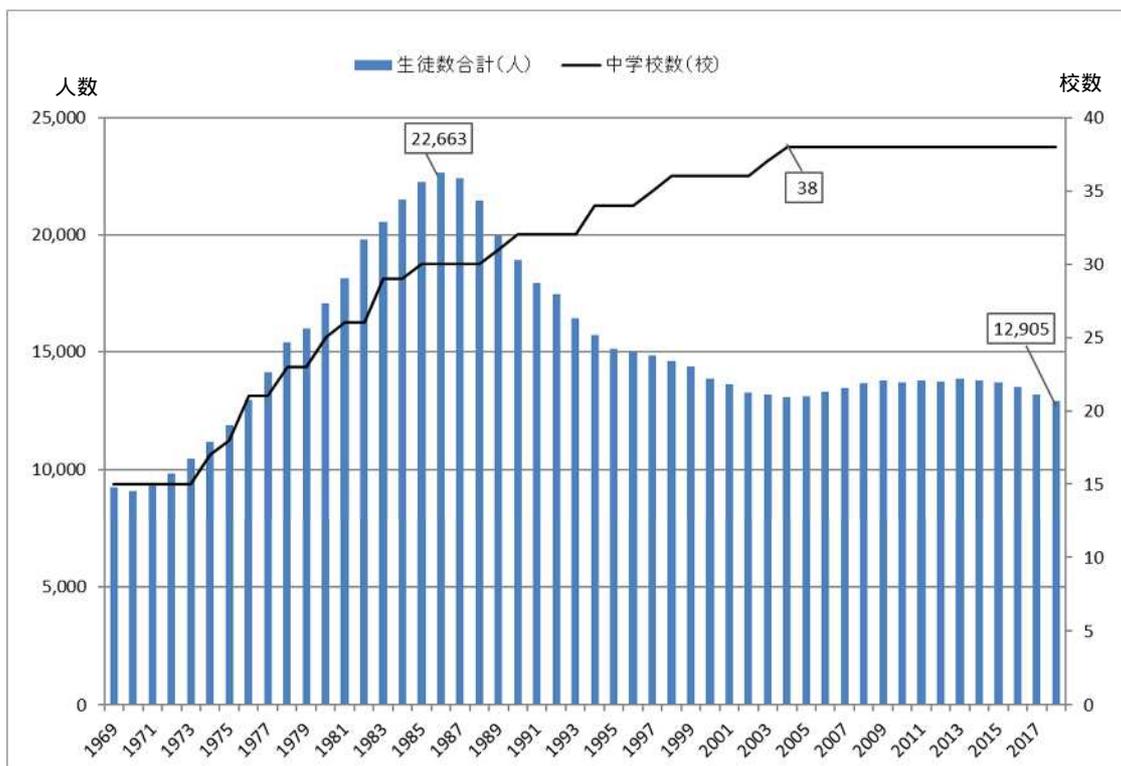


出典：「はちおうじの教育統計」

(5) 生徒数と中学校数の推移

生徒数のピークは、昭和 61 年度（1986 年度）の 22,663 人で、平成 30 年度（2018 年度）では、ピーク時から約 43% 減少した 12,905 人となっています。一方で、中学校数は、平成 16 年度（2004 年度）に 38 校となって以降、平成 30 年度（2018 年度）においても 38 校のままとなっています。【図表 2-5】

【図表 2-5】 生徒数と中学校数の推移



出典：「はちおうじの教育統計」

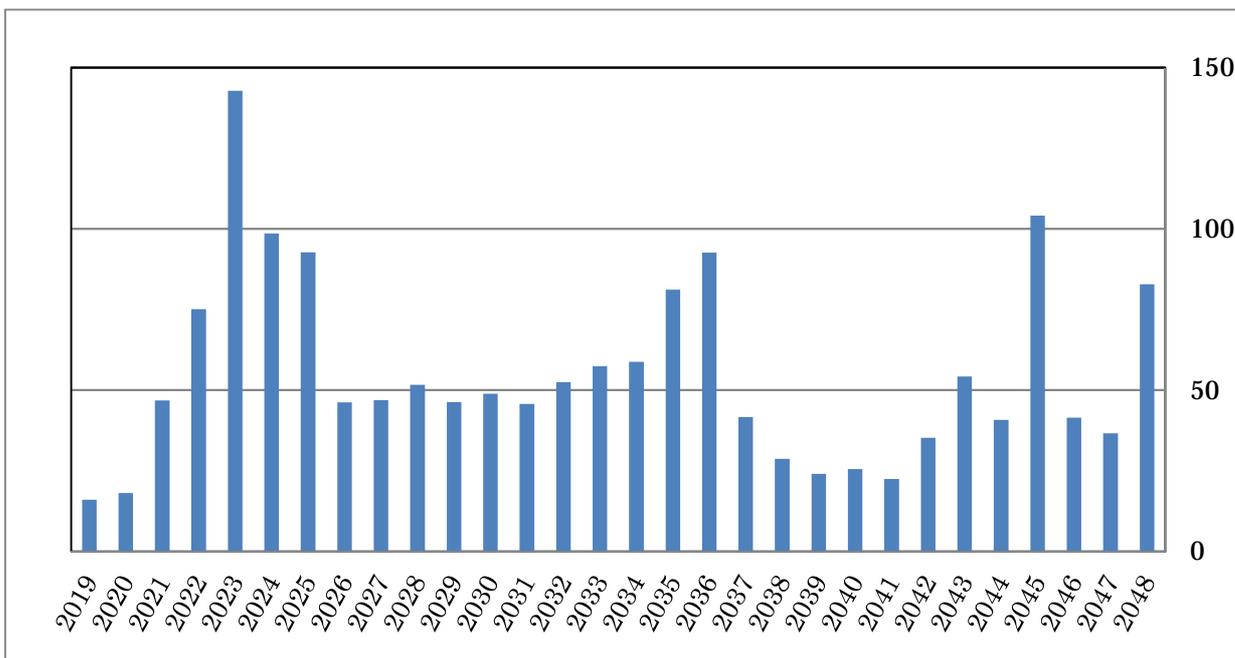
2. 公共施設保全に関する将来コストと課題

(1) 中長期修繕コストについて

本計画の対象施設を全て維持する前提で、令和元年度（2019年度）から30年間の中長期修繕コストを試算すると、約1,960億円になります。また、特定の年度に修繕コストが集中しており、年度間修繕コストには差がありますが、年平均の修繕コストは、約65億円となります。【図表2-6】

【図表2-6】中長期修繕コスト

億円



年度	事業費（単位：千円）	年度	事業費（単位：千円）	年度	事業費（単位：千円）
2019	1,594,607	2029	4,181,153	2039	6,067,530
2020	1,809,503	2030	4,381,704	2040	6,446,246
2021	5,568,695	2031	4,422,073	2041	6,042,395
2022	7,361,794	2032	4,573,088	2042	6,045,184
2023	14,470,126	2033	4,592,309	2043	7,490,589
2024	10,918,441	2034	5,471,330	2044	7,909,781
2025	10,230,479	2035	9,150,643	2045	14,047,249
2026	5,145,623	2036	10,907,344	2046	6,846,339
2027	4,543,631	2037	3,862,064	2047	5,148,835
2028	4,304,512	2038	4,532,967	2048	7,957,592
30年間合計					196,023,825
年平均					6,534,128

(2) 将来の見通しと課題について

今後の修繕コストは前述のとおり、30年間で約1,960億円であり、これは直近の本市一般会計の単年度歳出決算額（平成30年度（2018年度）一般会計歳出決算額：約1,964億円）に匹敵するものです。

一方で、本市においても人口減少や老年人口割合の増加が見られ、今後この傾向は続くことが見込まれます。生産年齢人口の減少に伴う税収の減少や、老年人口増加に伴う社会保障費の増加が予想されることから、これまでと同様の水準で公共施設等への投資を継続していくことは難しくなり、この約1,960億円を捻出することも困難になると見込まれます。

さらに、【図表2-2】で示したとおり、本市の所有する建物の約60%を占めている学校施設は、建設当時の児童数・生徒数に合わせた規模で建設しているため、児童数・生徒数が減少した現状においては、規模に見合わない状況となっています。

持続可能な行財政運営を行っていくうえでは、今後、発生する公共施設等の保全に関するコストを、どのように縮減するかといった視点が必要となります。

第3章 保全の考え方と施設評価による優先順位について

1. 保全の考え方と施設評価

(1) 保全の考え方

今までの公共施設の保全は、事後保全前提で行っていましたが、予防保全とすることで、保全に関するコストが縮減され、建物の長寿命化に資することが分かっています。そこで、平成28年度(2016年度)より整備・更新を行っている「固定資産台帳」から得られる建築年や耐用年数、資産価値といった資産情報と、施設の修繕履歴及び劣化状況等を踏まえて、施設のハード的な評価を行い、維持保全の優先順位付けをし、その施設に合わせた対策(保全)を計画的に行うことで、中長期修繕コストの縮減を図っていきます。

(2) 施設評価のグループ化

(1)の考え方に基づき、施設評価のグループ化を行います。グループ化にあたっては、以下の点を総合的に判断して実施します。また、このグループ化の考えに基づいて施設評価をするものは、本計画の一般建物についてであり、本計画とは別に個別の計画を策定するとした施設については、その計画の中で、施設評価方法や対策内容を決めるものとします。

ア. 施設の劣化状況

施設の劣化度を施設劣化度評価シート(巻末資料)参照をもとに、現地確認や施設へのヒアリングを行い、各施設の劣化度を数値化し、加えて建設時からの経過年数、改修履歴、固定資産台帳情報等を加味して総合的に判断

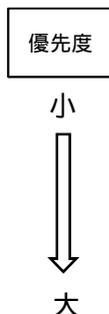
イ. 今後、10年間の対策内容と実施時期

ウ. 対策の優先順位

施設評価のグループ化は、施設評価区分を設定することで見える化を行います。【図表3-1】

【図表3-1】施設評価区分

施設評価区分	保全区分	老朽化の影響度	実施時期	対策の内容
A	予防	小	~10年	部分修繕によって保全
B	予防	中	~10年	部分修繕に加えて部位ごとの修繕によって保全
C	C2	大	6年~10年	大規模修繕によって保全 ただし老朽化の影響が大きい場合は、対策時期前の最低限の修繕
	C1	大	~5年	大規模修繕によって保全
D	事後			廃止による解体(建替えを予定しているもの含む)
E	事後			故障或不具合箇所が判明次第、保全



2. 保全（対策）の種類

（1）修繕工事

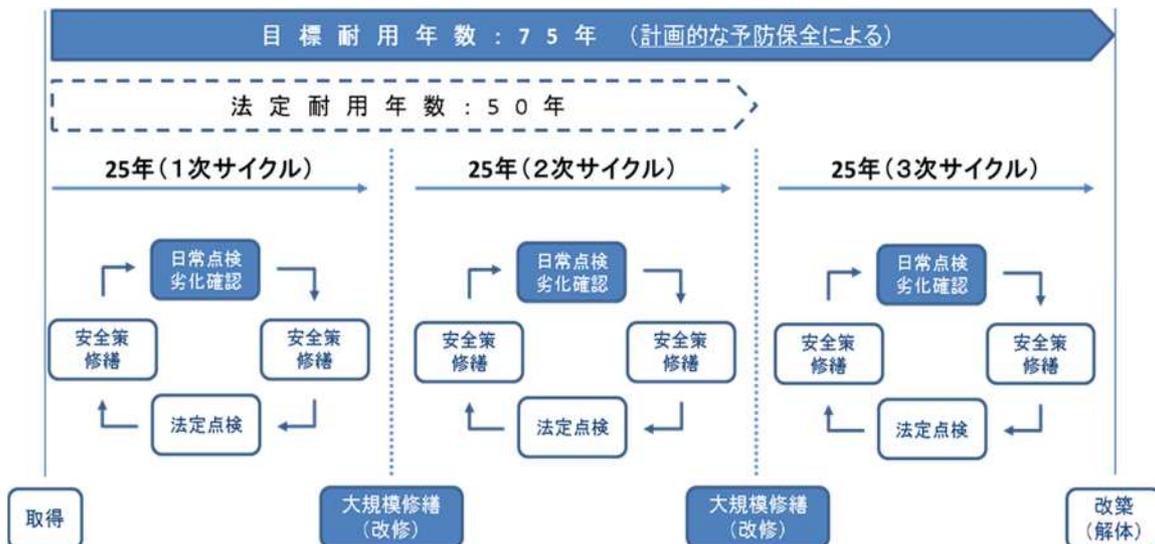
損耗、劣化及び破損又は故障により損なわれた機能を回復させる工事のことで、部品交換などを行う「部分修繕」と、部位ごとに行う「修繕」の2種類に分けられます。本市では、計画的かつ、一定規模以上となる複数の修繕を行うことを、大規模修繕としています。

また、本市では予防保全の考えによる計画的な修繕工事によって、法定耐用年数を超える年数を使用します。そのことを長寿命化と言い、目標耐用年数を設定しています。【図表 3-2】【図表 3-3】

【図表 3-2】建物の目標耐用年数表

区分		目標耐用年数
一般建物	鉄骨鉄筋コンクリート造	75年
	鉄筋コンクリート造	
	鉄骨造	
	軽量鉄骨/プレハブ造	50年

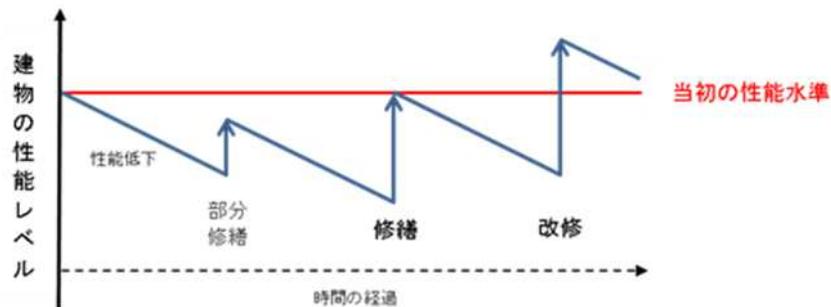
【図表 3-3】目標耐用年数までの保全イメージ（目標耐用年数 75 年のもの）



(2) 改修工事

改良及び模様替えなど建築当時の性能及び機能を上回る改良を図る工事のことで、バリアフリー化や環境対策工事、ユニバーサルデザイン対応等の現行法令や社会ニーズ等に合わせる工事のことが含まれます。エレベーターの無い施設にエレベーターを設置するなど、単独で改修工事を行うことに加えて、修繕工事に合わせて行うこともあります。

【図表 3-4】修繕工事と改修工事の違いのイメージ



(3) 改築工事

建物の劣化状況（主に躯体への影響）や、需要に合わせたサービスが提供できない場合、当該建物を解体して同規模・同程度の仕様の建物を新築する工事のことです。なお、公共施設等総合管理計画では、単一機能での改築工事を行わないこととしており、改築時には、機能集約や機能の複合化によって、効果的かつ効率的なサービス提供が行える建物とします。

(4) 減築工事

建物の現在の使用状況や将来の需要を鑑みて、不要となる床面積を減少させて、維持保全を図る工事のことです。

(5) 解体工事

既に役割を終えた建物で、建物自体の利活用が見込まれない場合、建物を解体することで、周囲の安全性確保や、不要な施設のコストを削減します。

【修繕工事例】

例1 コンクリートタイルの亀裂及び破損の修繕



例2 塗装はがれの修繕



【改修工事例】

屋上防水改修工事



屋上防水シートの劣化に対する修繕工事を行った際に、環境対策工事の一環である太陽光発電設備を設置した改修工事です

3. 劣化状況を踏まえた施設評価（対策内容と実施時期）

本計画対象施設において、予防・事後保全を行う施設について、施設評価別に構造種別ごとの総数を記載します。なお施設情報は、「平成30年度（2018年度）固定資産台帳」をもとに作成しています。

【図表 3-5】予防保全を行う施設評価別の施設総括表

施設評価区分	施設数				
	総数	うちSRC造	うちRC造	うちS造	うち軽量鉄骨造
A	123	1	98	8	16
B	33	3	27	0	3
C2	59	7	44	5	3
C1	49	1	45	1	2
D	7	0	5	2	0
E	150	2	57	22	69
合計	421	14	276	38	93

4. 施設ごとの記載について（施設評価区分「D」「E」は、優先順位低いため省略）

（1）施設評価区分「A」の施設（123施設）

施設名称	代表建物主体構造	代表建物 建築年月日	施設分類	延床面積 (㎡)	施設評価区分
八王子駅南口総合事務所	鉄筋コンクリート造	平成22年9月22日	事務所	1,712.18	A
横山事務所	鉄筋コンクリート造	昭和49年10月3日	事務所	1,214.82	A
館事務所	鉄筋コンクリート造	昭和53年3月31日	事務所	969.15	A
由木事務所	鉄筋コンクリート造	昭和63年3月14日	事務所	850.08	A
元八王子事務所	鉄筋コンクリート造	昭和51年8月26日	事務所	1,116.68	A
恩方事務所	鉄筋コンクリート造	昭和49年10月13日	事務所	603.75	A
由井事務所	鉄筋コンクリート造	昭和58年10月17日	事務所	1,171.94	A
北野事務所	鉄筋コンクリート造	昭和50年3月31日	事務所	1,124.53	A
石川事務所	鉄筋コンクリート造	昭和50年3月31日	事務所	816.87	A
消防団第一分団第一部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成3年3月30日	消防団器具置場	115.10	A
消防団第一分団第二部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成25年2月1日	消防団器具置場	72.36	A
消防団第一分団第三部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和63年3月31日	消防団器具置場	70.05	A
消防団第二分団第二部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成6年3月31日	消防団器具置場	70.05	A
消防団第三分団第三部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成23年2月18日	消防団器具置場	70.87	A
消防団第三分団第四部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成24年1月19日	消防団器具置場	72.13	A
消防団第四分団第二部器具置場	鉄骨造	昭和61年3月31日	消防団器具置場	43.72	A
消防団第四分団第四部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成26年9月19日	消防団器具置場	71.40	A
消防団第五分団第三部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和61年3月31日	消防団器具置場	42.32	A
消防団第五分団第四部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和61年3月17日	消防団器具置場	42.32	A
消防団第五分団第七部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和62年3月31日	消防団器具置場	150.37	A
消防団第六分団第五部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成1年3月31日	消防団器具置場	70.05	A
消防団第六分団第六部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成3年3月30日	消防団器具置場	70.05	A
消防団第七分団第二部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成5年3月31日	消防団器具置場	80.60	A
消防団第七分団第三部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成13年3月15日	消防団器具置場	70.05	A
消防団第八分団第二部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成3年3月30日	消防団器具置場	70.05	A
消防団第八分団第四部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和62年3月31日	消防団器具置場	42.32	A
消防団第八分団第五部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成4年3月31日	消防団器具置場	70.05	A
消防団第八分団第六部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成2年3月31日	消防団器具置場	70.05	A
消防団第八分団第十部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成4年3月31日	消防団器具置場	103.10	A
消防団第九分団第一部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成1年3月31日	消防団器具置場	70.05	A
消防団第九分団第三部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和62年3月31日	消防団器具置場	70.05	A
消防団第九分団第四部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成8年3月31日	消防団器具置場	70.05	A
消防団第九分団第五部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成4年3月31日	消防団器具置場	70.05	A
消防団第九分団第六部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成11年3月1日	消防団器具置場	70.05	A
消防団第九分団第七部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成30年2月28日	消防団器具置場	72.36	A
消防団第九分団第九部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成28年3月30日	消防団器具置場	72.36	A
消防団第九分団第十部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成17年3月10日	消防団器具置場	70.05	A
消防団第九分団第十二部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和57年3月31日	消防団器具置場	42.31	A
消防団第十分団第一部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成5年3月31日	消防団器具置場	70.05	A
消防団第十分団第二部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和62年3月31日	消防団器具置場	70.05	A
消防団第十分団第三部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成5年3月31日	消防団器具置場	70.05	A

施設名称	代表建物主体構造	代表建物 建築年月日	施設分類	延床面積 (㎡)	施設評価区分
消防団第十分団第四部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成6年3月31日	消防団器具置場	70.05	A
消防団第十分団第五部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和62年3月31日	消防団器具置場	70.05	A
消防団第十分団第六部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成13年3月26日	消防団器具置場	70.05	A
消防団第十分団第八部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成12年7月12日	消防団器具置場	70.05	A
消防団第十一分団第一部器具置場	鉄骨造	昭和60年3月31日	消防団器具置場	42.34	A
消防団第十一分団第三部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成7年3月31日	消防団器具置場	70.05	A
消防団第十一分団第四部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和61年3月31日	消防団器具置場	42.32	A
消防団第十一分団第五部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成9年3月25日	消防団器具置場	86.55	A
消防団第十一分団第八部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成26年3月31日	消防団器具置場	112.34	A
消防団第十一分団第九部器具置場	鉄骨造	昭和63年3月31日	消防団器具置場	43.72	A
消防団第十一分団第十二部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和59年11月10日	消防団器具置場	42.32	A
消防団第十一分団第十三部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成25年2月21日	消防団器具置場	112.63	A
消防団第十二分団第二部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和63年3月31日	消防団器具置場	42.32	A
消防団第十二分団第三部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成2年3月31日	消防団器具置場	70.05	A
消防団第十二分団第四部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成3年3月30日	消防団器具置場	70.05	A
消防団第十二分団第五部器具置場	鉄筋コンクリート造	平成19年3月29日	消防団器具置場	51.38	A
消防団第十二分団第七部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和63年3月31日	消防団器具置場	89.88	A
消防団第十二分団第八部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和63年3月31日	消防団器具置場	70.05	A
消防団第十二分団第十一部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和60年3月31日	消防団器具置場	42.32	A
天神町防災倉庫	鉄筋コンクリート造	昭和55年3月31日	防災倉庫	64.00	A
中野上町防災倉庫	鉄筋コンクリート造	平成28年3月19日	防災倉庫	120.45	A
長房町防災倉庫	鉄筋コンクリート造	昭和56年3月31日	防災倉庫	64.00	A
川口町防災倉庫	鉄筋コンクリート造	昭和58年3月31日	防災倉庫	64.00	A
片倉つといの森防災倉庫	軽量鉄骨造	平成22年2月26日	防災倉庫	129.60	A
高倉町防災倉庫	鉄筋コンクリート造	昭和57年3月31日	防災倉庫	64.00	A
堀之内寺沢山公園	鉄筋コンクリート造	平成21年3月2日	公園	218.84	A
南大沢中郷公園	鉄筋コンクリート造	平成5年3月31日	公園	157.06	A
片倉つといの森公園	鉄筋コンクリート造	平成22年2月26日	公園	200.12	A
高尾梅の郷まちな広場	鉄筋コンクリート造	平成25年5月29日	公園	134.79	A
八王子市夢美術館	鉄筋コンクリート造	平成15年6月30日	文化施設	1,275.06	A
市民会館	鉄筋コンクリート造	平成22年9月22日	文化施設	10,325.86	A
国史跡八王子城跡ガイダンス施設	鉄筋コンクリート造	平成24年3月6日	博物館・史跡等	467.71	A
こども科学館	鉄筋コンクリート造	昭和63年9月30日	博物館・史跡等	2,996.06	A
子安市民センター	鉄筋コンクリート造	昭和62年11月25日	市民センター等	2,489.36	A
大和田市民センター	鉄筋コンクリート造	昭和58年3月31日	市民センター等	2,735.82	A
石川市民センター	鉄筋コンクリート造	平成5年7月1日	市民センター等	1,832.23	A
榛名公園会館	鉄筋コンクリート造	昭和49年10月8日	地区会館	153.85	A
北野南部会館	鉄筋コンクリート造	平成8年6月20日	地区会館	505.68	A
小宮会館	鉄筋コンクリート造	昭和63年2月23日	地区会館	599.84	A
富士森体育館	鉄筋コンクリート造	昭和49年10月12日	スポーツ施設	6,298.58	A
富士森体育館分館競技場	鉄骨造	昭和57年8月1日	スポーツ施設	1,553.38	A
総合体育館	鉄筋コンクリート造	平成26年7月31日	スポーツ施設	22,727.68	A
戸吹スポーツ公園スポーツ施設	鉄骨造	平成23年3月16日	スポーツ施設	315.71	A
静教保育園	鉄筋コンクリート造	昭和47年3月31日	保育園	425.74	A
市役所内保育園	鉄骨造	平成30年3月19日	保育園	225.72	A
子安保育園	鉄筋コンクリート造	昭和48年3月18日	保育園	904.65	A
津久田保育園	鉄筋コンクリート造	平成27年4月30日	保育園	1,148.02	A
高尾保育園	鉄筋コンクリート造	昭和52年3月20日	保育園	605.77	A
松が谷児童館	鉄筋コンクリート造	昭和56年3月31日	児童館	404.18	A
松が谷児童館鹿島分館	鉄筋コンクリート造	昭和56年3月31日	児童館	340.19	A
中郷児童館	鉄筋コンクリート造	昭和51年3月31日	児童館	432.00	A
北野児童館	鉄筋コンクリート造	昭和50年3月31日	児童館	384.44	A
第四小学児童保育所第一・第二クラブ	軽量鉄骨造	平成19年3月26日	学童保育所	141.93	A
子安学童保育所第二クラブ	軽量鉄骨造	平成19年3月16日	学童保育所	119.24	A
寺町学童保育所第一・第二クラブ	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成22年8月10日	学童保育所	201.13	A
鎌水小学児童保育所第一クラブ	軽量鉄骨造	平成22年3月24日	学童保育所	134.27	A
由木東小学児童保育所第一・第二クラブ	軽量鉄骨造	平成16年9月24日	学童保育所	253.38	A
秋葉台学童保育所第二クラブ	軽量鉄骨造	平成21年3月9日	学童保育所	132.49	A
山田小学児童保育所第一・第二クラブ	軽量鉄骨造	平成20年3月29日	学童保育所	178.86	A
横山学童保育所第一・第二クラブ	鉄筋コンクリート造	昭和58年3月26日	学童保育所	190.00	A
横山第一小学児童保育所第一・第二クラブ	軽量鉄骨造	平成25年3月22日	学童保育所	259.03	A
元八王子学童保育所第一・第二クラブ	軽量鉄骨造	平成20年3月26日	学童保育所	178.87	A
恩方東学童保育所第一・第二クラブ	軽量鉄骨造	平成31年2月6日	学童保育所	240.14	A
恩方西学童保育所第一・第二クラブ	軽量鉄骨造	平成22年3月9日	学童保育所	177.53	A
つくみ学童保育所第三クラブ	軽量鉄骨造	平成30年3月13日	学童保育所	126.70	A
みなみ野君田小学児童保育所第一・第二クラブ	軽量鉄骨造	平成19年3月30日	学童保育所	161.47	A
七国小学児童保育所第一・第二クラブ	軽量鉄骨造	平成17年3月24日	学童保育所	192.11	A
北野学童保育所第一・第二クラブ	軽量鉄骨造	平成21年3月13日	学童保育所	216.40	A
小宮小学児童保育所第一・第二クラブ	軽量鉄骨造	平成17年3月10日	学童保育所	196.18	A
高尾599ミュージアム	鉄筋コンクリート造	平成27年2月16日	観光施設	1,441.67	A
緑町霊園	鉄筋コンクリート造	平成21年3月6日	その他公共用	432.23	A
南多摩都市霊園	鉄筋コンクリート造	昭和56年3月31日	その他公共用	157.72	A
恩方老人憩の家	鉄筋コンクリート造	昭和49年10月13日	高齢者福祉施設	603.06	A
高齢者在宅サービスセンター長房	鉄筋コンクリート造	平成17年3月30日	高齢者福祉施設	653.25	A
地域福祉推進拠点・石川	鉄筋コンクリート造	昭和50年3月31日	高齢者福祉施設	114.47	A
大横保健康福祉センター	鉄筋コンクリート造	平成27年2月2日	高齢者福祉施設	3,533.73	A
地域子ども家庭支援センター館	鉄筋コンクリート造	昭和53年3月31日	子育て支援施設	160.16	A
地域子ども家庭支援センター元八王子	鉄筋コンクリート造	昭和51年8月26日	子育て支援施設	103.67	A
地域子ども家庭支援センター石川	鉄筋コンクリート造	昭和50年3月31日	子育て支援施設	210.96	A
上川農村環境改善センター	鉄筋コンクリート造	昭和58年12月8日	農業施設	608.00	A
清川交通遊園	鉄骨造	昭和62年12月5日	公園	265.04	A
東浅川交通公園	鉄骨造	昭和60年3月31日	公園	280.53	A

(2) 施設評価区分「B」の施設 (33 施設)

施設名称	代表建物主体構造	代表建物 建築年月日	施設分類	延床面積 (㎡)	施設評価区分
本庁舎	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和58年8月31日	庁舎	36,602.76	B
浅川事務所	鉄筋コンクリート造	昭和60年11月3日	事務所	684.37	B
由木東事務所	鉄筋コンクリート造	平成2年3月31日	事務所	615.01	B
川口事務所	鉄筋コンクリート造	昭和57年1月21日	事務所	1,057.29	B
加住事務所	鉄筋コンクリート造	昭和58年3月31日	事務所	667.27	B
中央図書館	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和59年8月30日	図書館	5,581.44	B
中野市民センター	鉄筋コンクリート造	平成2年3月1日	市民センター等	1,813.15	B
浅川市民センター	鉄筋コンクリート造	昭和60年11月3日	市民センター等	1,097.18	B
由木中央市民センター	鉄筋コンクリート造	昭和63年3月14日	市民センター等	2,238.86	B
由木東市民センター	鉄筋コンクリート造	平成2年3月31日	市民センター等	2,035.17	B
長房市民センター	鉄筋コンクリート造	昭和59年3月31日	市民センター等	852.82	B
元八王子市民センター	鉄筋コンクリート造	昭和63年11月24日	市民センター等	1,847.82	B
由井市民センター	鉄筋コンクリート造	昭和63年5月20日	市民センター等	1,439.80	B
富士森公園野球場	鉄筋コンクリート造	昭和59年7月7日	スポーツ施設	4,528.00	B
千人保育園	鉄筋コンクリート造	昭和49年3月30日	保育園	555.89	B
多賀保育園	鉄筋コンクリート造	昭和48年2月1日	保育園	492.25	B
富士見台保育園	鉄筋コンクリート造	昭和49年3月30日	保育園	503.60	B
元八王子保育園	鉄筋コンクリート造	昭和50年3月31日	保育園	542.24	B
恩方保育園	鉄筋コンクリート造	昭和50年3月31日	保育園	542.24	B
みなみ野保育園	鉄筋コンクリート造	平成9年3月31日	保育園	694.65	B
北野保育園	鉄筋コンクリート造	昭和46年3月25日	保育園	494.16	B
由木児童館	鉄筋コンクリート造	昭和50年3月31日	児童館	453.92	B
館ヶ丘児童館	鉄筋コンクリート造	昭和55年10月24日	児童館	447.26	B
川口児童館	鉄筋コンクリート造	昭和50年3月31日	児童館	437.74	B
東浅川小学児童保育所第一・第二クラブ	軽量鉄骨造	平成18年3月24日	学童保育所	195.73	B
長池学童保育所第二クラブ	軽量鉄骨造	平成19年3月28日	学童保育所	119.25	B
寺田学童保育所第二クラブ	軽量鉄骨造	平成21年3月26日	学童保育所	132.49	B
加住小学児童保育所	鉄筋コンクリート造	昭和58年3月31日	学童保育所	513.63	B
斎場	鉄筋コンクリート造	平成2年2月12日	保健衛生施設	3,933.15	B
地域包括支援センター川口	鉄筋コンクリート造	昭和57年1月21日	高齢者福祉施設	117.02	B
東浅川保健福祉センター	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成3年3月20日	高齢者福祉施設	8,720.69	B
地域子ども家庭支援センターみなみ野	鉄筋コンクリート造	平成9年3月31日	子育て支援施設	541.54	B
道の駅八王子滝山	鉄筋コンクリート造	平成19年3月20日	産業振興施設	1,402.40	B

(3) 施設評価区分「C2」の施設 (59 施設)

施設名称	代表建物主体構造	代表建物 建築年月日	施設分類	延床面積 (㎡)	施設評価区分
消防団第三分団第二部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和59年3月31日	消防団器具置場	40.53	C2
消防団第三分団第六部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和57年3月31日	消防団器具置場	42.31	C2
消防団第四分団第三部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和58年3月31日	消防団器具置場	42.31	C2
消防団第四分団第六部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和60年3月31日	消防団器具置場	42.32	C2
消防団第五分団第二部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和60年3月31日	消防団器具置場	42.32	C2
消防団第五分団第五部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和59年3月31日	消防団器具置場	42.32	C2
消防団第五分団第六部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和59年3月31日	消防団器具置場	42.32	C2
消防団第六分団第一部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和56年3月31日	消防団器具置場	42.31	C2
消防団第六分団第三部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和57年3月31日	消防団器具置場	42.31	C2
消防団第七分団第一部器具置場	鉄骨造	昭和59年3月31日	消防団器具置場	80.32	C2
消防団第七分団第六部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和57年3月31日	消防団器具置場	42.31	C2
消防団第七分団第七部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和58年3月31日	消防団器具置場	42.31	C2
消防団第八分団第一部器具置場	鉄骨造	昭和59年3月31日	消防団器具置場	80.32	C2
消防団第八分団第八部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和58年3月31日	消防団器具置場	42.31	C2
消防団第八分団第九部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和60年3月31日	消防団器具置場	42.32	C2
消防団第九分団第二部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和59年3月31日	消防団器具置場	62.15	C2
消防団第九分団第五部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和56年3月31日	消防団器具置場	42.31	C2
消防団第十分団第七部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和59年3月31日	消防団器具置場	42.32	C2
消防団第十一分団第二部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和58年3月31日	消防団器具置場	37.21	C2
消防団第十二分団第一部器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和56年3月31日	消防団器具置場	42.31	C2
男女共同参画センター	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成11年3月26日	その他公用	357.03	C2
稲荷山行政資料保管等施設	鉄筋コンクリート造	昭和58年5月31日	その他公用	5,093.00	C2
蓮生寺公園	鉄筋コンクリート造	平成10年3月31日	公園	218.71	C2
長池公園	木造	平成10年6月22日	公園	1,515.17	C2
栃谷戸公園	鉄筋コンクリート造	平成12年3月31日	公園	127.74	C2
学園都市センター	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成9年2月23日	文化施設	3,173.22	C2
教育センター	鉄筋コンクリート造	昭和49年8月28日	その他公用	5,883.50	C2
生涯学習センター	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成11年3月26日	生涯学習施設	6,531.17	C2
絹の道資料館	鉄筋コンクリート造	平成2年2月27日	博物館・史跡等	349.06	C2
生涯学習センター図書館	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成11年3月26日	図書館	4,184.54	C2
横山南市民センター	鉄筋コンクリート造	平成15年5月8日	市民センター等	1,708.26	C2
加住市民センター	鉄筋コンクリート造	平成14年5月28日	市民センター等	1,847.48	C2
山田会館	鉄筋コンクリート造	平成3年3月30日	地区会館	402.84	C2
横川会館	鉄骨造	昭和57年3月31日	地区会館	312.00	C2
川口東部会館	鉄筋コンクリート造	昭和62年2月20日	地区会館	349.99	C2
犬目会館	鉄筋コンクリート造	昭和58年11月14日	地区会館	519.32	C2
平町会館	鉄筋コンクリート造	平成2年3月31日	地区会館	238.53	C2
上柚木公園野球場	鉄筋コンクリート造	平成13年3月31日	スポーツ施設	1,914.66	C2
滝が原運動場	鉄骨造	平成14年3月31日	スポーツ施設	251.72	C2
中野保育園	鉄筋コンクリート造	昭和51年2月18日	保育園	526.84	C2
石川保育園	鉄筋コンクリート造	昭和46年1月31日	保育園	409.48	C2
浅川児童館	鉄筋コンクリート造	昭和54年3月31日	児童館	437.00	C2
元八王子児童館	鉄筋コンクリート造	昭和48年3月31日	児童館	374.24	C2
南大谷児童館	鉄筋コンクリート造	昭和48年3月31日	児童館	385.05	C2
千人町学童保育所第一・第二クラブ	軽量鉄骨造	平成13年8月31日	学童保育所	139.28	C2
台町学童保育所第一・第二クラブ	鉄筋コンクリート造	平成17年3月2日	学童保育所	213.82	C2
由井かたから学童保育所	軽量鉄骨造	平成15年3月25日	学童保育所	105.99	C2
高倉小学学童保育所第二・第三クラブ	軽量鉄骨造	平成17年3月7日	学童保育所	196.49	C2
夕やけ小やけふれあいの里	鉄筋コンクリート造	平成7年11月14日	観光施設	6,356.85	C2
消費生活センター	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成11年3月26日	その他公用	1,122.76	C2
高齢者在宅サービスセンター中野	鉄筋コンクリート造	平成16年2月10日	高齢者福祉施設	700.54	C2
高齢者在宅サービスセンター石川	鉄筋コンクリート造	平成13年3月16日	高齢者福祉施設	777.75	C2
地域包括支援センター長房	鉄筋コンクリート造	平成17年3月30日	高齢者福祉施設	105.68	C2
地域包括支援センター寺田	鉄骨造	平成10年3月11日	高齢者福祉施設	187.00	C2
八王子市小児・障害メディカルセンター	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和55年9月12日	保健衛生施設	5,701.71	C2
戸吹湯つた館	鉄筋コンクリート造	平成12年12月1日	保健衛生施設	1,229.13	C2
子ども家庭支援センター	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成11年3月26日	子育て支援施設	330.04	C2
恩方農村環境改善センター	鉄筋コンクリート造	昭和55年3月31日	農業施設	561.83	C2
旧三本松小学校	鉄筋コンクリート造	昭和58年5月31日	貸付財産	5,168.00	C2

「長池公園」は、木造と鉄筋コンクリート造の複合構造のため、鉄筋コンクリート造として長寿命化をします。

(4) 施設評価区分「C1」の施設 (49 施設)

施設名称	代表建物主体構造	代表建物 建築年月日	施設分類	延床面積 (㎡)	施設評価区分
南大沢清掃事業所	鉄筋コンクリート造	平成3年3月30日	清掃施設	1,933.96	C1
戸吹清掃工場(戸吹清掃事業所)	鉄筋コンクリート造	平成10年3月16日	清掃施設	3,155.62	C1
北野余熱利用センター	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成9年7月29日	保健衛生施設	5,810.56	C1
消防団第二分団第一器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和52年3月31日	消防団器具置場	39.60	C1
消防団第二分団第三器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和57年3月31日	消防団器具置場	41.59	C1
消防団第三分団第一器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和58年3月31日	消防団器具置場	42.31	C1
消防団第三分団第五器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和54年3月31日	消防団器具置場	40.55	C1
消防団第四分団第一器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和56年3月31日	消防団器具置場	42.31	C1
消防団第五分団第一器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和52年3月31日	消防団器具置場	39.60	C1
消防団第六分団第二器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和53年3月1日	消防団器具置場	42.31	C1
消防団第六分団第四器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和57年3月31日	消防団器具置場	42.31	C1
消防団第七分団第四器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和54年3月31日	消防団器具置場	42.31	C1
消防団第八分団第三器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和53年3月1日	消防団器具置場	42.31	C1
消防団第八分団第七器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和54年3月31日	消防団器具置場	42.31	C1
消防団第九分団第八器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和55年3月31日	消防団器具置場	42.31	C1
消防団第九分団第十一器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和55年1月19日	消防団器具置場	42.31	C1
消防団第十二分団第六器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和52年12月1日	消防団器具置場	42.31	C1
消防団第十二分団第十器具置場	鉄筋コンクリート造	昭和54年3月31日	消防団器具置場	42.31	C1
中野山王防災倉庫	鉄筋コンクリート造	昭和61年3月31日	防災倉庫	100.00	C1
下柚木防災倉庫	鉄筋コンクリート造	昭和62年11月14日	防災倉庫	120.00	C1
館町防災倉庫	鉄筋コンクリート造	昭和59年3月31日	防災倉庫	100.00	C1
宮下町防災倉庫	鉄筋コンクリート造	昭和60年3月31日	防災倉庫	100.00	C1
館町倉庫	鉄筋コンクリート造	昭和54年2月11日	その他公用	252.00	C1
看護専門学校	鉄筋コンクリート造	昭和54年3月31日	専修学校	2,497.15	C1
大塚公園	鉄筋コンクリート造	昭和61年3月25日	公園	639.26	C1
松木公園	鉄筋コンクリート造	平成10年3月31日	公園	254.81	C1
芸術文化会館	鉄筋コンクリート造	平成6年3月14日	文化施設	14,850.13	C1
姫木平自然の家	鉄筋コンクリート造	昭和51年6月30日	生涯学習施設	4,260.06	C1
生涯学習センター川口分館	鉄筋コンクリート造	平成8年7月25日	生涯学習施設	1,109.70	C1
川口図書館	鉄筋コンクリート造	平成8年7月25日	図書館	1,048.77	C1
台町市民センター	鉄筋コンクリート造	平成8年2月1日	市民センター等	2,401.24	C1
恩方市民センター	鉄筋コンクリート造	平成7年9月1日	市民センター等	1,840.80	C1
川口市民センター	鉄筋コンクリート造	平成8年7月25日	市民センター等	1,793.74	C1
明神会館	鉄筋コンクリート造	昭和55年3月31日	地区会館	139.05	C1
万町会館	鉄筋コンクリート造	昭和57年3月31日	地区会館	181.98	C1
天神会館	鉄骨造	昭和55年3月31日	地区会館	293.40	C1
館町市民センター	鉄筋コンクリート造	昭和54年3月31日	地区会館	602.91	C1
戸吹会館	鉄筋コンクリート造	昭和56年3月31日	地区会館	560.00	C1
甲の原体育館	鉄筋コンクリート造	平成5年3月17日	スポーツ施設	4,536.63	C1
陵南プール	鉄筋コンクリート造	平成2年3月20日	スポーツ施設	138.32	C1
上柚木公園陸上競技場	鉄筋コンクリート造	平成9年3月31日	スポーツ施設	1,194.01	C1
中野児童館	鉄筋コンクリート造	昭和49年3月30日	児童館	411.66	C1
つくみ児童保育所第一・第二クラブ	軽量鉄骨造	昭和63年3月31日	児童保育所	127.52	C1
由井児童保育所第一・第二クラブ	軽量鉄骨造	平成4年3月31日	児童保育所	227.72	C1
高齢者在宅サービスセンター長沼	鉄筋コンクリート造	平成8年3月29日	高齢者福祉施設	768.41	C1
心身障害者福祉センター	鉄筋コンクリート造	昭和55年3月31日	障害者福祉施設	407.41	C1
障害者療育センター	鉄筋コンクリート造	平成13年3月31日	障害者福祉施設	593.96	C1
地域子ども家庭支援センター南大沢	鉄筋コンクリート造	平成9年4月1日	子育て支援施設	1,307.65	C1
八王子長沼通所センター	鉄筋コンクリート造	平成4年3月31日	貸付財産	1,288.52	C1

第4章 公共施設再編による将来コストについて

1. 公共施設再編の必要性と再編の手段

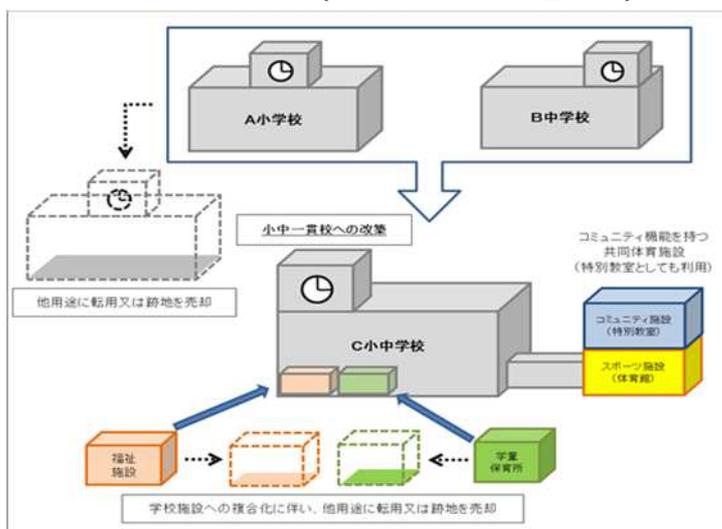
(1) 公共施設再編の必要性

予防保全は、公共施設を維持していくうえで必要な手法の一つですが、それだけでは、今ある全ての公共施設を維持することはできません。施設の利用状況や、多様化する市民ニーズに合わせた効果・効率的な公共施設となるよう公共施設の再編を行い、公共施設の維持に関するコストの縮減を図ります。

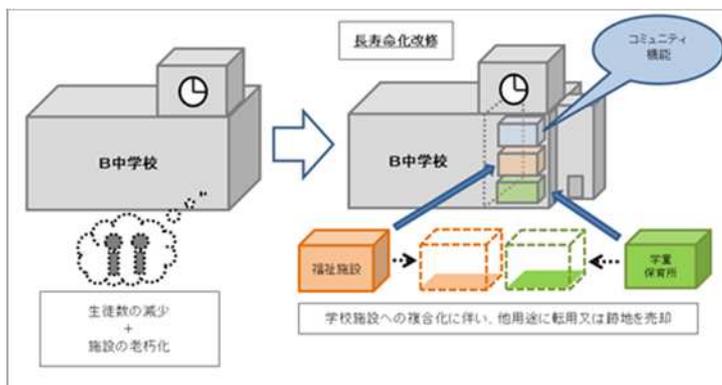
(2) 公共施設再編の手段

本市の公共施設マネジメントは、「市民と行政との協働により、将来にわたり住みよいまちづくりを実現する」ことを基本理念としています。その中で、地域拠点の核として、学校施設を位置付けています。そのため、公共施設再編にあたっては、学校施設が地域コミュニティの拠点となるよう進めていきます。その際には、中学校区を一つの圏域として捉え、再編の計画段階から、その圏域の市民との合意形成を図りながら、実施計画を策定していきます。

【図表 4-1】 学校施設再編（小中一貫校への建替時）イメージ



【図表 4-2】 学校施設再編（長寿命化改修時）イメージ



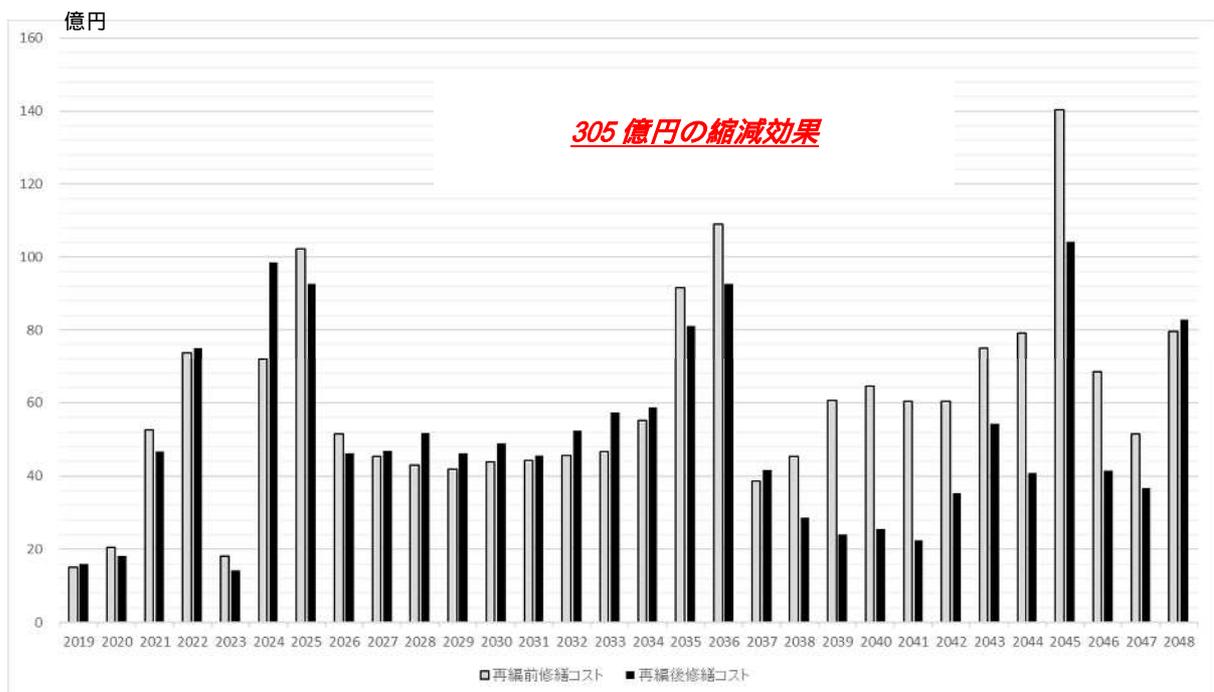
2. 公共施設再編による中長期修繕コストへの縮減効果

今ある全ての公共施設を維持することを前提とした中長期修繕コストは30年間で約1,960億円、年平均は約65億円となっています。

限られた財源で施設の安全を確保し、適切な行政サービスを提供していくためには変化しつつある需要を的確に把握し、将来を見据えた公共施設となるよう複合化や多機能化などによる施設再編が必要となります。本市が所有する建物のうち、約60%は学校施設である一方、児童数・生徒数はピーク時から約40%減少している実態があります。そこで学校を含めた施設総量の適正化を図ることで、令和元年度（2019年度）からの30年間で中長期保全コストを約1,655億円に抑制し、単純な年平均を約55億円にしていきます。

こうした公共施設再編を見据えた取り組みにより、30年間で約305億円、年平均で約10億円の縮減効果が見込まれます。【図表4-3】

【図表4-3】公共施設再編による中長期修繕コストへの縮減効果



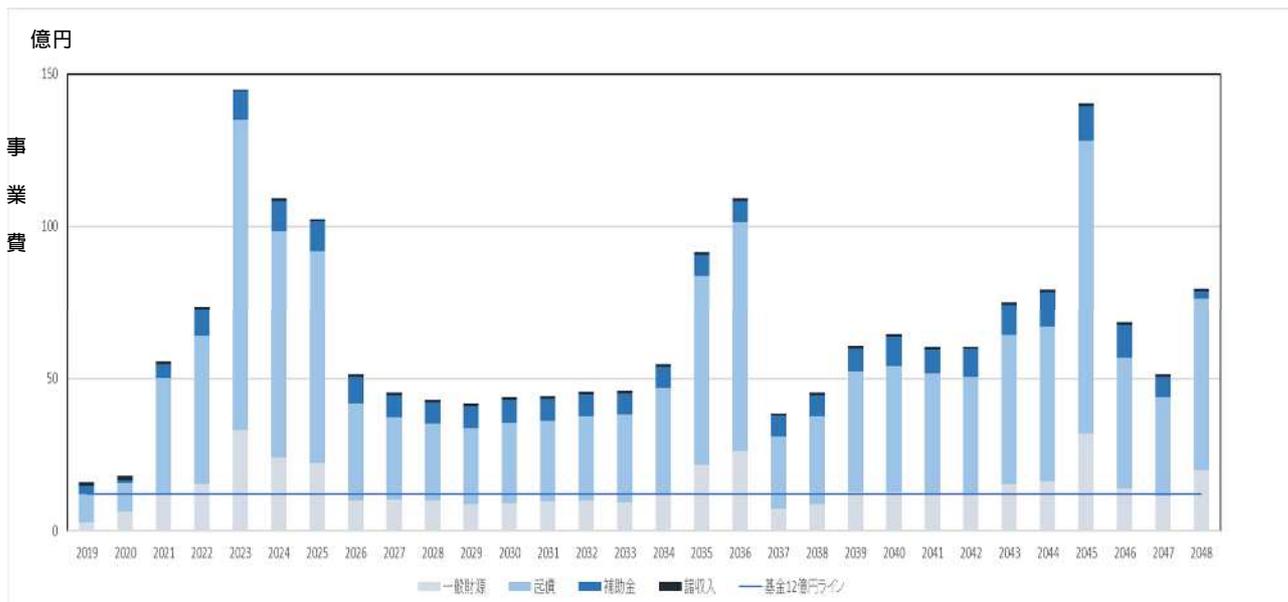
年度	事業費（単位：千円）	年度	事業費（単位：千円）	年度	事業費（単位：千円）
2019	1,594,607	2029	4,626,392	2039	2,396,638
2020	1,809,503	2030	4,881,761	2040	2,545,695
2021	4,674,094	2031	4,567,127	2041	2,245,114
2022	7,505,318	2032	5,243,187	2042	3,523,185
2023	14,283,123	2033	5,731,301	2043	5,419,006
2024	9,858,397	2034	5,869,689	2044	4,074,575
2025	9,271,951	2035	8,114,564	2045	10,411,324
2026	4,613,841	2036	9,261,851	2046	4,139,148
2027	4,686,437	2037	4,162,274	2047	3,655,340
2028	5,160,944	2038	2,862,607	2048	8,282,501
30年間合計					165,471,494
年平均					5,515,716

3. 財源対策

公共施設再編による中長期修繕コストの縮減は、それを裏付けるための財源が伴って、初めて実行に移すことができます。そこで【図表 4-3】にある本計画の財源には、平成 30 年（2018 年）4 月に設置した「公共施設整備保全基金」を活用します。

この基金は、公共施設再編後の中長期修繕コストへの対応を目的とし、年度間の財源不均衡の調整を行うことで、財政負担の平準化を図ります。一般財源の年度内必要額が 12 億円を超えた場合（令和 2 年度以降）、その一般財源に充当するべく取崩しを行い、当該年度の修繕コストの財源とします。【図表 4-4】

【図表 4-4】公共施設再編後の中長期修繕コスト財源別事業費



第5章 今後の進め方と進捗管理について

1. P D C Aサイクルによる評価・検証

本計画は、30年間という長期にわたる計画であることから、P D C Aサイクルを繰り返すことで評価検証を行い、社会情勢や市民ニーズの変化に対応した公共施設として維持保全に努めます。【図表 5-1】

【図表 5-1】 P D C Aサイクルによる評価・検証イメージ

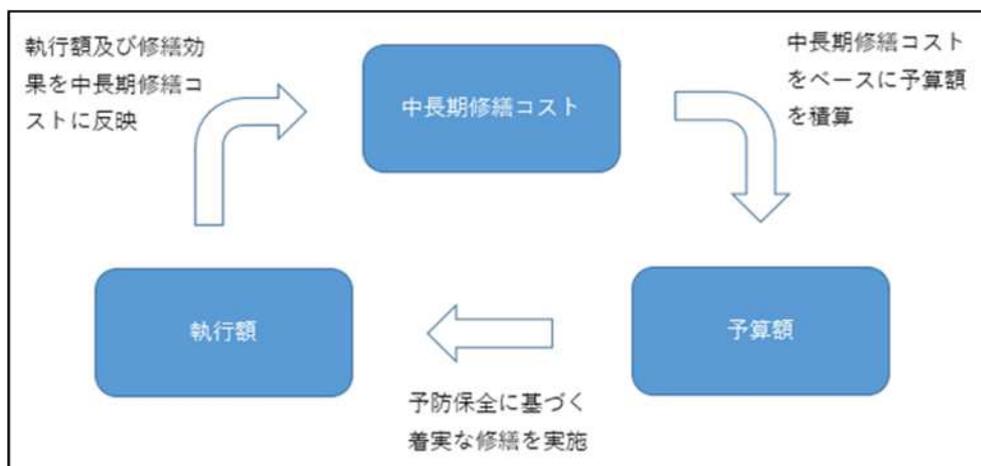


2. 中長期修繕コストの進捗管理

本計画は、中長期修繕コストを中心とした計画です。そこで、本計画策定に基づき算出した中長期修繕コストが、どのように予算額となり、執行されたかを具体的に管理することで、進捗管理を図っていきます。【図表 5-2】

特に中長期修繕コストは、計画的な行財政運営を実行するためのシミュレーション額であるため、予算時の積算額と一致するものではありません。そのため、予算額や執行額との差を確実に管理して、本計画の評価・検証を行います。

【図表 5-2】 中長期修繕コストの進捗管理イメージ



3 . S D G s との関連

本計画の評価・検証をする際の項目の一つとして、持続可能な開発目標(S D G s : Sustainable Development Goals)のゴール11を目標として設定します。

S D G s とは、平成 27 年(2015 年)9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された平成 28 年(2016 年)から令和 12 年(2030 年)までの国際目標です。S D G s の17のゴールのうち、ゴール11は、「住み続けられるまちづくりを」という一般建物、学校施設及び市営住宅に共通して特に深い関連性のあるものになります。



令和 2 年（2020 年）3 月 発行

中長期保全計画

～ 安心安全の確保と持続可能な行財政運営のために ～

発行：八王子市財務部建築課

〒192-8501 八王子市元本郷町三丁目 24 番 1 号

電話（直通） 042-620-7285（建築課） 042-620-7210（資産管理課）

（FAX） 042-627-5931 042-628-1400